

令和 2 年 7 月 9 日現在

機関番号：21101

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02593

研究課題名(和文) 重国籍制度および重国籍者に関する学際的研究

研究課題名(英文) Interdisciplinary research on the system of dual citizenship and persons of dual nationality

研究代表者

佐々木 てる (SASAKI, TERU)

青森公立大学・経営経済学部・教授

研究者番号：70396597

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,950,000円

研究成果の概要(和文)：現代の日本における、重国籍者の現状をアンケート調査により把握した。また重国籍制度を採用しているほかの諸国の現状を整理し、まとめた。これらの研究から、日本における重国籍制度の採用の可能性や現実的な問題を明確にした。制度を悪用しないかのチェック、有事の際の仕組みづくり、忠誠心の問題がクリアできれば、重国籍制度は日本でも導入可能であることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在、日本においては複数の国籍を保持している人々は50万人以上とも言われている。しかしながら、複数の国籍を持つこと自体が違法だと誤解されているケースが多く、社会不安が引き起こされている。これに対し、重国籍制度の導入を求めた裁判なども行われ、徐々にではあるが社会的な場で議論が起こっている。

本研究の成果、意義としては、こういった現代の日本の国籍行政に関して、直接影響を与える調査結果を提示できたこと。また現在複数の国籍を持つ人々への社会不安を一部除くことにつながっていること。さらには現在行われている裁判への資料提供ができたことなどが指摘できる。

研究成果の概要(英文)：We grasped the present situation of dual nationals in modern Japan through a questionnaire survey. It also summarized the current situation in other countries that have adopted the dual nationality system. From these studies, the possibility and practical problems of adopting a dual nationality system in Japan were clarified. It was found that the dual nationality system can be introduced in Japan if the system is checked for abuse, the system for emergencies is created, and the issue of loyalty is cleared.

研究分野：社会学

キーワード：重国籍制度 複数国籍 ナショナリズム 国際社会学 国籍

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初は **2016** 年現民主党代表の蓮舫議員の「二重国籍問題」の影響で、あたかも重国籍者が重大なコンプライアンス違反をしているような言論が噴出しはじめた時であった。この問題によって、周囲でも職場で重国籍状態は「違法である」といった決定がなされた事案や、国籍選択の問題で、子どもの国籍が剥奪されるという事案まで生じてきた。大学という場でも、**22** 歳時に国籍選択をしなければならない学生を抱えており、「学生自身も不安を口にしている」との報告もあった。すなわち重国籍が社会問題として注目されていたといえる。

これに対し、現状では **1985** 年改正国籍法が施行されて後、毎年約 **2~3** 万人の重国籍者が誕生していた。さらに(現在も)日本政府は「重国籍状態」を事実上容認しているため、今後も重国籍者数は増え続けることが予想されていた。このため、重国籍制度や複数国籍を保持することに対する、議論が必要になっていったという現状があった。

こういった現状に対し、日本の研究状況では重国籍者はどのような法的地位におかれ、どのような問題を抱えているのか研究蓄積が決定的に足りていなかった。日本においては唯一法律学の分野から重国籍の容認傾向がまとめられていた。また国籍に関する研究グループが無国籍、重国籍について関心を寄せている程度であった。しかしながら諸外国との細かい法律上の問題、禁止事項(公務員、兵役、税制、重婚)などに関しては体系的にまとめられていないのが現状であった。海外の研究動向をみると、欧米ではすでに重国籍に関する研究は、特に **1990** 年代後半からすすめられてきた。そこには移民国家としての国民統合の問題、出生による多国籍状態の問題、**EU** といった超域国家の問題など、様々な現実的課題があった。すなわち **Dual Nationality** もしくは **Dual Citizenship** の問題は法律学のみならず、社会学、政治学など様々な分野であつかわれ、グローバル化下の国家を考える上で重要な課題であったといえる。その結果、現在 **EU** 諸国内では重国籍が認められている。重国籍制度に関する国内の批判も多かったが、国民間での議論が行われてきたことが現在の状況につながっている。

このように日本では重国籍に関する、社会的なニーズや、知識、研究蓄積が必要であったということが開始当初の背景にあった。

## 2. 研究の目的

上記のような社会的な現状を鑑み、重国籍制度の導入の是非を検討するため、重国籍者の実態(法的地位、アイデンティティ、抱える問題など)を学際的視点から明らかにすることを目的として研究が開始された。具体的には次の点を明らかにすることが目的となった。

諸外国の法制度の比較・検討を行い提示すること。

:すでに述べているように、重国籍制度を導入している国家は多く存在している。そのためそれらの国がどのような経緯から、どのような法律を定め、そして運用しているのかを明らかにしていくことが必要だといえる。本研究では、それぞれの専門領域から研究分担者が各国の状況についてまとめていくこととなった。

日本における重国籍者のアイデンティティや将来設計などを明らかにすること

:日本ではまだ重国籍者がどのような状態におかれているのか、ほとんど知られていなかった。そのため、現在の状況を明らかにする必要がある。本研究では、**2020** 年現在でも継続している裁判事例などについて、関係者から話を伺うなど行った。これらの作業から重国籍者の現状、抱える困難などを明確にしていくこととなった。

一般の重国籍にかんする意見、社会意識を明らかにし、制度への提言につなげる。

:そもそも複数の国籍を保持することに対する、一般の意識について明確にした調査研究が存在しなかった。そのため、重国籍制度の是非以前に、まずは社会意識を明確にする必要がある。そのうえで、政策提言などを行うこととなった。

これら **3** 点の目的から研究を行い、その結果を通じて、日本の重国籍に関する議論に正しい知識と知見を与え、重国籍制度の導入の可否を検討するのが最終的な研究目的であった。

## 3. 研究の方法

研究方法の中心は、主に定期的な研究会であった。2017 年より 3 年間にわたり全 11 回実施された。また、ほぼ毎回、国内の専門家をお呼びして研究報告をお願いした。実施された研究会の日時、報告者、タイトルなどは以下の通りである。日本国内の具体的な事例および問題。アメリカ、ドイツ、オーストラリア、シンガポールなどの海外の事例。さらに比較国際法、理論的な視点など様々なテーマで研究会が進められた。

また 2018 年には Web を利用した社会意識調査を行った。この調査の調査項目、さらに結果の分析に関しても研究会で議論を繰り返してきた。また結果の分析についても、研究会で議論した。

第 1 回 2017 年 7 月 29 日、30 日 早稲田大学

佐々木てる(青森公立大学)「重国籍は違法なのか~越境する時代のメンバーシップを考える~」

第 2 回 2017 年 10 月 6~8 日 青森公立大学

樽本英樹(北海道大学)「英国における重国籍制度とその影響」

柳井健一(関西学院大学)「国籍を離脱させられない自由 国籍確認請求事件(平成 26 年(行ウ)第 472 号)をきっかけに」

- 第3回 2017年12月9日、10日 立命館茨木キャンパス  
 仲晃生（弁護士）「スイスで生活する重国籍者の事例」  
 南川文理（立命館大学）「アメリカ合衆国における重国籍制度 歴史的変容と現代的課題」  
 岡野翔太（大阪大学大学院）「戦後日本における中華民国国籍保持者の境遇と「重国籍」の発生」
- 第4回 2018年3月10日 名古屋学院大学  
 武田里子（大阪経済大学）「複数国籍を求める当事者運動の模索」  
 近藤敦（名城大学）「複数国籍の増加傾向と諸課題」
- 第5回 2018年6月2、3日 法政大学市ヶ谷キャンパス  
 柏崎千佳子（慶應義塾大学）「市民権論からみた重国籍」  
 佐藤成基（法政大学）「ドイツにおける重国籍 政策、現状、そしてその容認への抵抗」
- 第6回 2018年8月1日～8月3日 青森公立大学  
 石井由香（静岡県立大学）「シンガポールの国籍と市民権をめぐる動向」  
 館田晶子（北海学園大学）「国際人権条約上の国籍の意義」
- 第7回 2018年12月8～9日 横浜なにか区民活動センター  
 柳井健一（関西学院大学）「重国籍と国会議員の欠格要件 オーストラリアの憲法判例を題材に」  
 大西広之（四国大学）「日本における重国籍者把握の行政実務の現状について」
- 第8回 2019年3月9日～10日 名城大学  
 小森宏美（早稲田大学）「中東欧・ロシアの重国籍と在外同胞」  
 菅原真（南山大学）「重国籍者の被選挙権 第一議定書3条の自由選挙と重国籍者の国会議員就任禁止 タナセ判決」  
 坂東雄介（小樽商科大学）「オーストラリアにおける二重市民権の位相 1948年オーストラリア市民権法 s17 削除論を中心に」
- 第9回 2019年5月8日 国土館大学  
 鈴木江理子（国土館大学）「18年改訂入管法と総合的対応策～18年改定入管法は移民/外国人政策の転換なのか?～」  
 佐々木てる（青森公立大学）「重国籍に関する意識調査の結果について」
- 第10回 2019年8月4日～6日 青森公立大学  
 手塚沙織（南山大学）「国家安全保障の観点から見た重国籍と国籍剥奪の世界的動向:重国籍に包摂されたリスク要因とは」  
 高畑幸（静岡県立大学）「日比婚外子をめぐる国籍問題 ～1991年から2019年まで～」  
 人見泰弘（武蔵大学）「国籍及び重国籍に関する意識構造 『複数の国籍を保持することに関するweb調査』の分析から」
- 第11回 2019年12月14日 国土館大学  
 成果報告書作成打ち合わせ 研究会総括

#### 4. 研究成果

研究成果は報告書『重国籍制度および重国籍者に関する学際的研究』にまとめた。内容は、第部 日本の重国籍をめぐる社会状況、第部 重国籍をめぐる法制度とその運用、第部 重国籍をめぐる世界的な動向 ～歴史・社会的現状と背景～から構成されている。

第部は日本の重国籍を巡る言説の振り返り、Web調査の結果、当事者の事例、行政の実務について分析している。重国籍に関しては、歴史的にみれば寛容であるが、近年ネット上で保守化、排外主義的な傾向がそのまま複数国籍非難につながっていることがわかった。意識調査においては、全体の6割が生地主義、重国籍制度に賛成しており、制度と国民意識のズレが指摘できることとなった。行政の実務においては、重国籍者の実質的なチェックは不可能であることが指摘された。また近年の裁判事例では、他の国で国籍を取得したことによる日本国籍剥奪は、重大な人権侵害を含む可能性があることが指摘された。

第部は主に法学者による、重国籍の法制度の整理と、運用上の問題などが整理されている。法律上、複数国籍を認めている国で、そのことによる深刻な問題、法律上の問題などは起こっていないこと、また人口問題などを鑑み、複数国籍維持を認めている国家が多いことなどが指摘された。また逆に国会議員が重国籍であったことにより、議員資格はく奪の事例(オーストラリア) 政治的な問題による国籍剥奪(欧米諸国によるイスラーム国参加者からの国籍剥奪の事例)なども紹介された。これらのことから法制度上、複数国籍保持は問題ないものの、同時に各国の規定により重国籍を取り締まる側面も明確化されていることがわかった。日本においても、重国籍制度を採用した場合には、参考になる事例だといえる。

第部は、東アジア、旧ソヴィエト圏、ドイツ、イギリス、北アメリカなどの重国籍制度採用の経緯などについてまとめられた。共通していえるのは、重国籍制度の採用の背景にはそれぞれの国の歴史的事情があり、簡単には比較できないこと、またどの国も積極的に認めているわけではないことが指摘できる。むしろ現実問題に即して、それぞれの国家論理のもと成立してきたといえる。これらのことから日本社会においても、歴史社会を鑑み、国民的な議論が必要だといえることがわかった。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 佐々木てる	4. 巻 29日
2. 論文標題 保守化する時代と重国籍制度 ~ ナショナル・アイデンティティから視る現代日本社会の国籍観 ~	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 エトランデュエ	6. 最初と最後の頁 151-175
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木てる	4. 巻 46
2. 論文標題 人口減少地域における外国人政策-青森県を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会分析	6. 最初と最後の頁 23-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 陳天璽	4. 巻 No.89
2. 論文標題 無国籍を経験して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アスティオン 国籍選択の逆説	6. 最初と最後の頁 111 - 124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 陳天璽・中村真里絵	4. 巻 71号
2. 論文標題 無国籍者に対する「支援の人類学」の可能性：タイと日本の ネットワークを事例に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東アジア研究	6. 最初と最後の頁 19-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hideki Tarumoto	4. 巻 8(1)
2. 論文標題 Why Restrictive Refugee Policy Can Be Retained? A Japanese Case	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Migration and Development	6. 最初と最後の頁 7-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤成基	4. 巻 第65巻、第2号
2. 論文標題 グローバル化のなかの右翼ポピュリズム - ドイツAfDの事例を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会志林	6. 最初と最後の頁 95-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 人見泰弘	4. 巻 第55巻2号
2. 論文標題 民政移管後の滞日ビルマ系難民の教育戦略 日緬両国の狭 間で	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋学院大学論集	6. 最初と最後の頁 261-270
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木てる	4. 巻 なし
2. 論文標題 二重国籍者へのマス・ヒステリー	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書	6. 最初と最後の頁 21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木てる	4. 巻 2号
2. 論文標題 保守化する時代と重国籍制度	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 エトランデュエ	6. 最初と最後の頁 151-175
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木江里子	4. 巻 29巻6月号
2. 論文標題 「私たちは移民とどう向き合うか - 『移民政策ではない』という欺瞞を超えて」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 122-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南川文理	4. 巻 192
2. 論文標題 トランプ政権初期の移民政策：動揺する「移民国家」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Migrants Network	6. 最初と最後の頁 28-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南川文理	4. 巻 29巻1号
2. 論文標題 「マイノリティ優遇」論の時代：米国における反多文化主義の政治が示唆するもの	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 137-144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 佐々木てる
2. 発表標題 複数国籍容認にむけて：日本社会における国籍の壁
3. 学会等名 移民政策学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐々木てる
2. 発表標題 1. 重国籍制度に関する比較社会学的研究（1） 現代日本における重国籍者を巡る言説とその論点について
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 CHEN Tienshi
2. 発表標題 Chinese Re-migration from Myanmar to Japan,
3. 学会等名 International Conference for the Study of Chinese Immigration to Brazil: Local Contexts and Global Perspectives (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小森宏美
2. 発表標題 エストニアにおける少数民族政策の変遷：戦間期と冷戦後の比較から
3. 学会等名 ロシア・東欧学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiromi KOMORI
2. 発表標題 From Estonian studies to comparative historical studies: A view of a Japanese scholar
3. 学会等名 International Conference and Seminar " Japan and Estonia: Contemporary challenges in humanities and social sciences" (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 HITOMI, Yasuhiro
2. 発表標題 Refugee Organizations and the Regime Transition of the Homeland: The Case of Burmese Refugees in Japan
3. 学会等名 Asia Pacific Sociological Association, 14th APSA Conference
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 HITOMI, Yasuhiro
2. 発表標題 Refugee Families, Education and the Regime Transition of Homeland: The Case Study of Burmese Refugee Community in Japan
3. 学会等名 International Sociological Association, 19th ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 人見泰弘
2. 発表標題 滞日ビルマ系難民二世をめぐる教育戦略
3. 学会等名 第90回日本社会学会大会
4. 発表年 2017年



1. 発表者名 陳天璽
2. 発表標題 無国籍者及び移民、難民のコミュニティ 彼(女)らのパスポートと身分証明
3. 学会等名 島嶼コミュニティー学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 南川文里
2. 発表標題 アメリカ型多文化主義と「マイノリティの優遇」論
3. 学会等名 第90回日本社会学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鈴木 江理子
2. 発表標題 全国調査からみる自治体の外国人施策と小規模自治体の課題
3. 学会等名 移住者と連帯する全国フォーラムin福井2017(分科会報告)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大西広之
2. 発表標題 日本国内における重国籍者と重国籍制度の現状と課題
3. 学会等名 島嶼コミュニティー学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 樽本英樹編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 304
3. 書名 排外主義の国際比較 - 先進諸国における外国人移民の実態	

1. 著者名 アメリカ学会編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 958頁
3. 書名 アメリカ文化事典（項目「エスニシティ」担当，189-181）	

1. 著者名 日本社会学会 理論応用事典刊行委員会編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 952頁
3. 書名 社会学理論応用事典（項目「人種編成とエスニシティ」担当，760-761）	

1. 著者名 人見泰弘編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 303頁
3. 書名 『移民・ディアスポラ研究 第6号 難民問題と人権理念の危機 国民国家体制の矛盾』	

1. 著者名 森原隆編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 326頁
3. 書名 ヨーロッパの政治文化史 統合・分裂・戦争	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	人見 泰弘  (Hitomi Yasuhiro)  (10584352)	武蔵大学・社会学部・准教授   (32677)	
研究分担者	大西 広之  (ONISHI HIROYUKI)  (20795801)	四国大学・附属経営情報研究所・研究員   (36101)	
研究分担者	近藤 敦  (KONDO ATSUSHI)  (30215446)	名城大学・法学部・教授   (33919)	
研究分担者	柳井 健一  (YANAI Kenichi)  (30304471)	関西学院大学・法学部・教授   (34504)	
研究分担者	明石 純一  (Akashi Jun-ichi)  (30400617)	筑波大学・人文社会系・准教授   (12102)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	陳 天璽 (CHEN Tien Shi)  (40370142)	早稲田大学・国際学術院・教授  (32689)	
研究分担者	樽本 英樹 (TARUMOTO Hideki)  (50271705)	早稲田大学・文学学術院・教授  (32689)	
研究分担者	小森 宏美 (Komori Hiromi)  (50353454)	早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授  (32689)	
研究分担者	南川 文里 (MINAMIKAWA Fuminori)  (60398427)	立命館大学・国際関係学部・教授  (34315)	
研究分担者	鈴木 江理子 (Suzuki Eriko)  (80534429)	国土館大学・文学部・教授  (32616)	
研究分担者	佐藤 成基 (SATO Shigeki)  (90292466)	法政大学・社会学部・教授  (32675)	